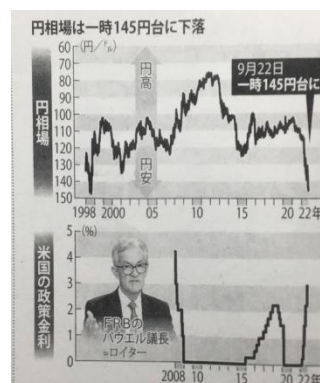


止まらない円安とアベノミクス

写真は毎日9月23日朝刊「クローズアップ」。為替相場は22日、日米の金融政策の方向性の違いが意識され、24年ぶりに1ドル=145円台まで円安が進んだ。危機感を募らせた政府・日銀は24年ぶりの円買いの為替介入について踏み切った。一方で日銀は金融緩和を当面続ける姿勢を堅持し、米国はインフレ抑制のため利上げを継続する。急激な円安を食い止める為替介入の効果がいつまで続くかは不透明だ。

今の日本経済をどう考えるのか。金子勝「安倍離れできない首相の自縛『日本売り』が止まらなくなる」(『週刊ダイヤモンド』10月08.15合併号)を抜粋して紹介する。



9年間もアベノミクスを続けてしまった結果、金融政策は「出口のないねずみ講」のような状態になってしまっている。超低金利政策をこれだけ続けても成長停滞を抜け出せず、一方で金利を引き上げれば、1000兆円を超える国債の利払いが増加し、また日本銀行自身が抱え込んだ549兆円の国債の価格が下落して巨額の含み損を発生させる。

もともと競争力を失ってしまった産業の企業の業種転換や経営改善はコロナ禍前から日本経済の課題だったが、日銀の異次元緩和はこうした企業をむしろ延命させることになってきた。

財政運営は、マイナス金利の中期国債発行や、日米金利差を利用して外国資本がマイナス金利で短期国債を購入するなど、赤字財政の実態以上に国債費が抑えられている。金利を引き上げるとなると、たちまち国債費を膨張させて予算が組めなくなってしまうだろう。ここにもアベノミクスをやめられない事情がある。

もはや政府・日銀は意図的にインフレを引き起こして財政赤字を目減らせる「インフレ課税」で「財政再建」を狙っているようにしか見えない。それは、実質賃金と年金所得を持続的に引き下げ、少額の貯蓄を目減りさせ、多くの国民に犠牲を強いる道だ。

この間の急速な円安は、ドル圏で生きている者と円圏で生きている者の間の格差を著しく拡大させている。海外でビジネスをしている大企業は円安で未曾有の利益を得ているが、国内の円で生活している国民は実質賃金が低下し、わずかな金融所得も物価上昇で目減りするばかりだ。輸入原材料を使う中小企業は厳しい経営環境に直面している。

何より問題なのは、今は日本の産業の空洞化と産業衰退が深刻で、円安加速の下でも貿易赤字が拡大し続けている点だ。問題の本質は、日本経済の衰退の深刻さを直視しているか否かにある。

日本経済がこのままジリ貧になる最悪のシナリオを避けるためにも、アベノミクス離れは喫緊の課題なのだ。

(2022年10月7日)